

ご参考 SDGs (持続可能な開発目標) について

SDGs (Sustainable Development Goals) とは 2001 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015 年の国連サミットで採択されたもので、国連加盟の193カ国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた開発目標です。

持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っています。

国家だけでなく企業にも積極的参加が求められており、「ESG評価」等の観点から投資家の注目も集まっています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

<b>1 貧困をなくそう</b> あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち	<b>2 飢餓をゼロに</b> 前向きに終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	<b>3 すべての人に健康と福祉を</b> あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	<b>4 質の高い教育をみんなに</b> すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
<b>5 ジェンダー平等を実現しよう</b> ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	<b>6 安全な水とトイレを世界中に</b> すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する	<b>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</b> すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	<b>8 働きがいも経済成長も</b> すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する
<b>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</b> レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る	<b>10 人や国の不平等をなくそう</b> 国内および国家間の不平等を是正する	<b>11 住み続けられるまちづくりを</b> 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする	<b>12 つくる責任 つかう責任</b> 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
<b>13 気候変動に具体的な対策を</b> 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	<b>14 海の豊かさを守ろう</b> 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する	<b>15 陸の豊かさを守ろう</b> 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の防止および定転、ならびに生物多様性損失の防止を図る	<b>16 平和と公正をすべての人に</b> 持続可能な開発に向けて平和と包摂的な社会を構築し、すべての人に司法へのアクセスを確保するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
	<b>17 パートナリシップで目標を達成しよう</b> 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる		



日本においても、SDGsを中長期経営計画の中に組み込む企業が増加しており、特に **目標13「気候変動に具体的な対策を」**への貢献を目標に掲げる企業の割合が最も高くなっています。

FUYO LEASE GROUP

「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」のご案内



【お問合せ窓口】

芙蓉総合リース株式会社  
https://www.fgl.co.jp/



芙蓉オートリース株式会社  
https://www.fuyoauto.co.jp/



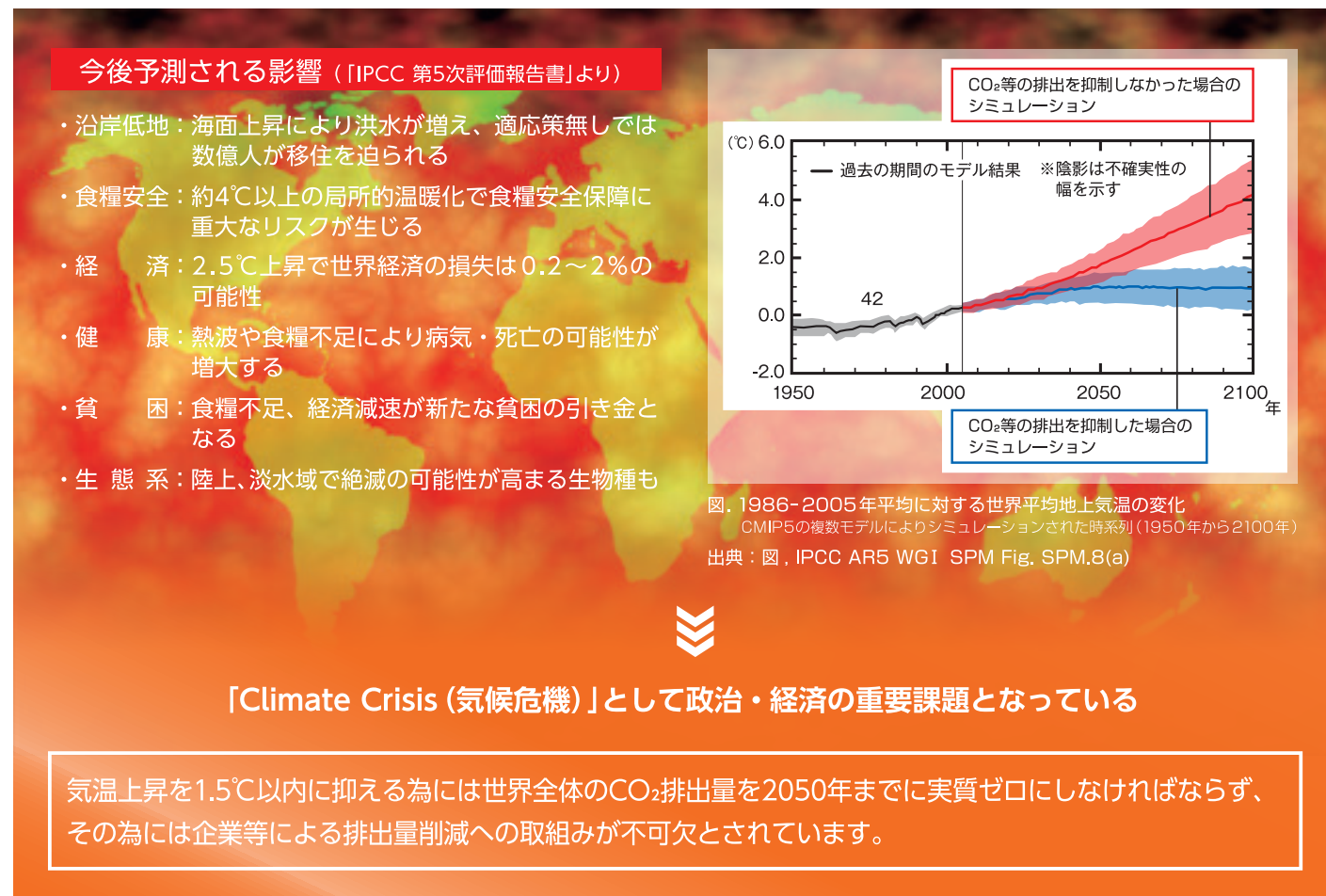
FUYO LEASE GROUP





## 気候変動問題について

誰もが安心して住み続けられる環境を維持する為には、気温上昇を産業革命以前の水準比で 1.5℃以内に抑える必要があります。しかしながら、このまま何も対策をしなかった場合、地球の平均気温は 2100 年に最大 4.8℃上昇することが予想されています。



### 芙蓉リースグループの気候変動問題に対する取り組み

#### 1. 自社使用電力の100%再生可能エネルギー化

芙蓉リースグループは2018年9月にRE100に参加。  
グループ消費電力を100%再生可能エネルギーに転換することを目標に掲げる。  
(2024年：50% 2050年：100%)



#### 2. ビジネスを通じた脱炭素社会推進への貢献

(I) 再生可能エネルギー発電事業

(II) 再生可能エネルギー関連インフラの普及推進

(III) 再生可能エネルギー関連技術への投資、事業化・商業化のサポート

## 「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」

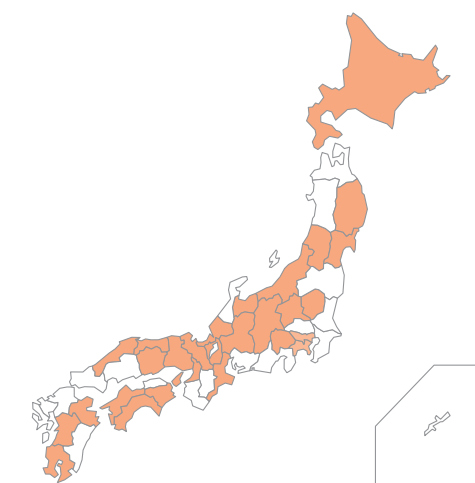
芙蓉リースグループは環境省が推進する「ゼロカーボンシティ」の取組みに賛同し、これを後押しするプログラムを設立しました。ゼロカーボンシティを宣言した自治体内で再生可能エネルギー設備・省エネルギー機器を導入するすべてのお客様を対象に、国内・地域の脱炭素化に貢献できる「寄付金型」ファイナンスプログラムをご提供いたします。

### ゼロカーボンシティとは

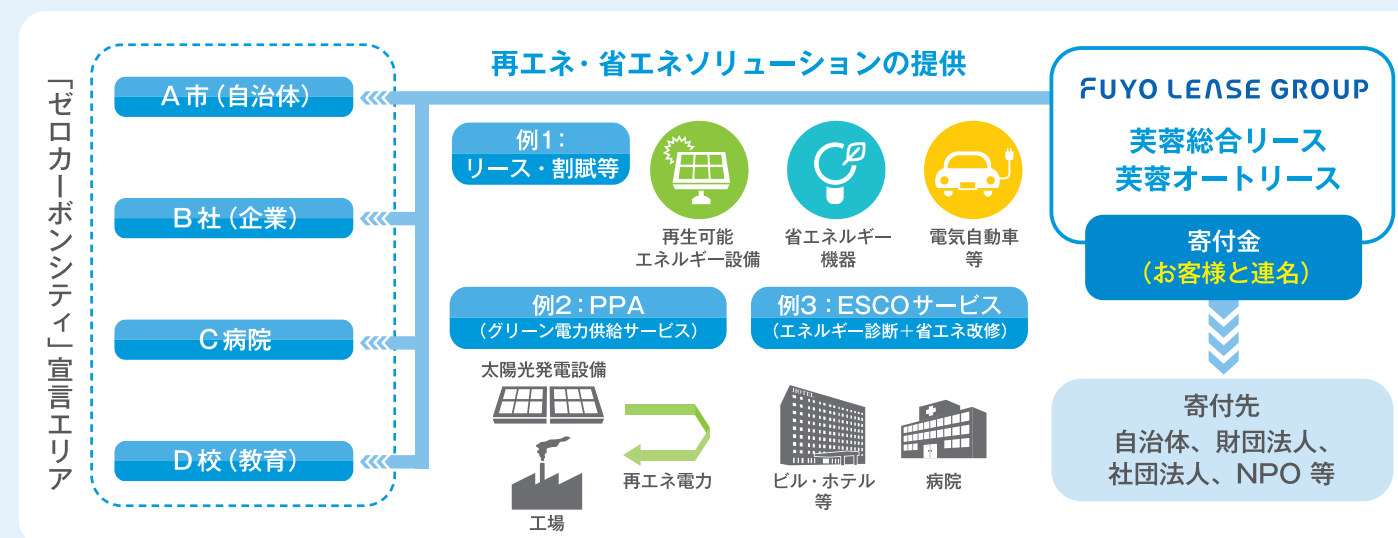
環境省の推進する施策であり、「2050年にCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体」を指す。昨今の脱炭素化の潮流のほか、日本政府が「温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにする」方針を発表したことに伴い、表明自治体が増加している。

2021年2月2日時点で**224自治体(28都道府県、128市、2特別区、55町、11村)**が表明。

※実質排出量ゼロ：CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること



### 「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」概要



- お客様が「ゼロカーボンシティ」を宣言している自治体内で対象物件(再生可能エネルギー設備、省エネルギー機器等)を導入する際、自治体やゼロカーボンシティの推進に寄与する団体に対し、契約額の計0.2%相当額を芙蓉リースとお客様との連名で寄付いたします。
- ご契約総額から0.1%を寄付金として拠出し、そこに芙蓉リースが自己資金で0.1%を上乗せ(マッチング)いたします。なお、通常のお取引と比較して金利が上昇することや、お客様に追加コストが発生することはありません。
- 寄付先は芙蓉リースが決定し、プログラム全体の実績を取りまとめ、年に1回程度寄付を行う予定です。また、寄付実施後は芙蓉リースのホームページにて、寄付先・寄付金額・プログラム利用者名等を公表する予定です。

### 対象となるお客様

「ゼロカーボンシティ」を宣言している自治体内で以下の対象物件を導入する自治体・企業・団体等  
※お申込みにあたっては別途審査が必要となり、決算書類等の資料をご提出いただくことがあります。

### 対象物件

#### 事業用車両

例



電気自動車 (EV)



ハイブリッド車 (HV)



EV充電器

#### 再生可能エネルギー設備\*

\*売電目的の設備は対象外

例



太陽光発電



風力発電



蓄電池

#### 省エネルギー機器

例



空調



LED



給湯設備

#### グリーン購入法適合製品等

例



PC



複合機



シュレッダー

### FAQ (よくあるご質問)

**Q1** 本社・事業所がゼロカーボンシティ域外に所在する場合は対象外ですか？

物件をゼロカーボンシティ域内に設置する場合はプログラムの対象となります。

**Q2** 申込みの際に必要な書類はありますか？

『芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム』利用申込書』への署名が必要となります(押印不要)。また、再生エネ・省エネソリューションのご提供にあたっては別途審査が必要となりますので、お客様には決算書類のほか、登記簿謄本・印鑑証明などの書類をご用意をお願いすることがございます。

**Q3** 寄付の趣旨には賛同しますが、社名を公表したくありません。

利用申込書にて「寄付にあたっての社名公表の可否」および「芙蓉リースのホームページ等での社名公表の可否」について選択可能ですので、社名を非開示としたままプログラムをご利用いただくことができます。

**Q4** 寄付先は決まっていますか？ また、寄付金控除等の対象になりますか？

寄付先は芙蓉リースが年に1回決定しますが決まった予定はございません。また、本プログラムでは芙蓉リースが代表者として寄付を行うため、お客様は寄付金控除等の対象にはなりません。